

令和 2 年度

事務事業外部評価

評価結果報告書

令和 2 年 12 月

蕪崎市事務事業外部評価委員会

この「評価結果報告書」は、令和2年10月12日、13日に実施した韮崎市事務事業外部評価委員会による評価をもとに作成したものであります。

1 実施内容

令和2年度評価対象事業は、内部評価63事業の中から、事前に外部評価委員が希望した事業を中心に24事業を対象として選択しました。

- (1) 日時：令和2年10月12日（月）、13日（火）
- (2) 会場：韮崎市役所4階 大会議室
- (3) 公開の有無：一般公開
- (4) 評価方法：事務事業評価シートによる聞き取りを行い、委員評価の多数決で採択

2 評価結果

「拡大」は3事業、「一部改善」19事業、「継続」2事業となり、「全部改善」、「縮小」及び「廃止」と評価された事業はありませんでした。

各評価の概要は、以下のとおりです。

○「拡大」：3事業

小・中学校パソコン教室運営費、認知症初期集中支援推進事業費、クリーンエネルギー導入促進事業費

まず、小・中学校パソコン教室運営費は、小中学校の児童生徒に対するＩＴ学習環境を充実させ、授業に活かすことを目的とし、パソコン、プリンターやインターネットを整備する事業です。ＩＣＴ環境整備事業といったハード面だけでなく、教員のＩＣＴ活

用指導力の向上を図るなどのソフト面を充実し、発展させていただくことを望み、拡大としました。

次に、認知症初期集中支援推進事業費は、認知症やその可能性がある人に対して、専門家が集中的に支援を行い、適切な医療介護につなげ、自立支援を行う事業です。

高齢者の約4人に1人が認知症の人またはその予備群といわれ、高齢化の進展に伴い、認知症の人はさらに増加することが見込まれています。厚生労働省で掲げる、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる社会の実現を目指すため、支援チーム体制をさらに充実させることを望み、拡大としました。

最後に、クリーンエネルギー導入促進事業費は、クリーンで再生可能なエネルギー機器の普及を促進するために機器の設置者に対し、補助金を交付する事業です。補助対象品目の拡大や変更などの見直しを行い、地球温暖化を抑制する意識を醸成するために、これまで以上に補助制度を周知することが必要ではないかと考え、拡大としました。

○「一部改善」：19事業

適応指導教室運営事業費、中学生検定料補助事業費、生涯学習フェスタ事業費、地域文化振興事業、父親子育て応援事業費、健康ポイント事業費、戸籍住民基本台帳事務費、ファミリーサポート支援事業費、障害者社会参加促進事業費、小土地改良事業費、観光プロモーション推進事業費（ウォーク）、果樹園芸振興事業費、まちなか活性化推進事業費、観光振興事業費、就職ガイダンス開催事業費、ねたきり老人介護慰労金、介護用品支給事業費、幸せ結婚・出産応援事業費、災害対策事業費

「一部改善」とされた事業については、常に創意工夫をしながら単に前例を踏襲することなく事業を実施し、課題に取り組んでいていただきたいと思います。なお、「一

部改善」の事業評価結果については、結果一覧を参考に効果的な事業実施につなげていただきたいと思います。

以上、各評価結果に対する意見の概要ではありますが、これは断片的な意見でもありますので、詳細は『令和２年度事務事業外部評価委員会開催結果』を参照してください。

３ むすび

今年度も、２４の事務事業を対象として評価をしました。個々の事業としては、着実に実施されていると思います。今後もＰＤＣＡマネジメントサイクルを行うなかで、「この事業は、本当に公が責任をもって行うべき事業であるか。市民にとって必要な事業であるか。」といった視点で事業を分析し、職員一人一人が経営感覚を持って、事業を実施していただきたいと思います。

また、１つの事務事業のみでなく各課間の連携、調整を行い、横断的に事業を行うことにより、効率的で効果的な市民サービスにつなげていただきたいと思いますと考えます。

行政運営は、市の基本方針に沿って、限られた財源を配分し、市民の望むサービスを最大限提供することにより、今回の評価を踏まえ、最大限の効果が得られる手法を検討し、今後の市政運営に生かしていただきたいと思います。

最後に、市の目指すべき将来像を実現するため策定した第７次総合計画を着実に実行し、４８の施策の目標指標達成に向け、全力で取り組まれることを期待しています。

令和2年12月7日

韮崎市事務事業外部評価委員会

委員長 井原 久光

委員 保坂 耕

委員 千野 良子

委員 木下 京子

委員 西田 遥